

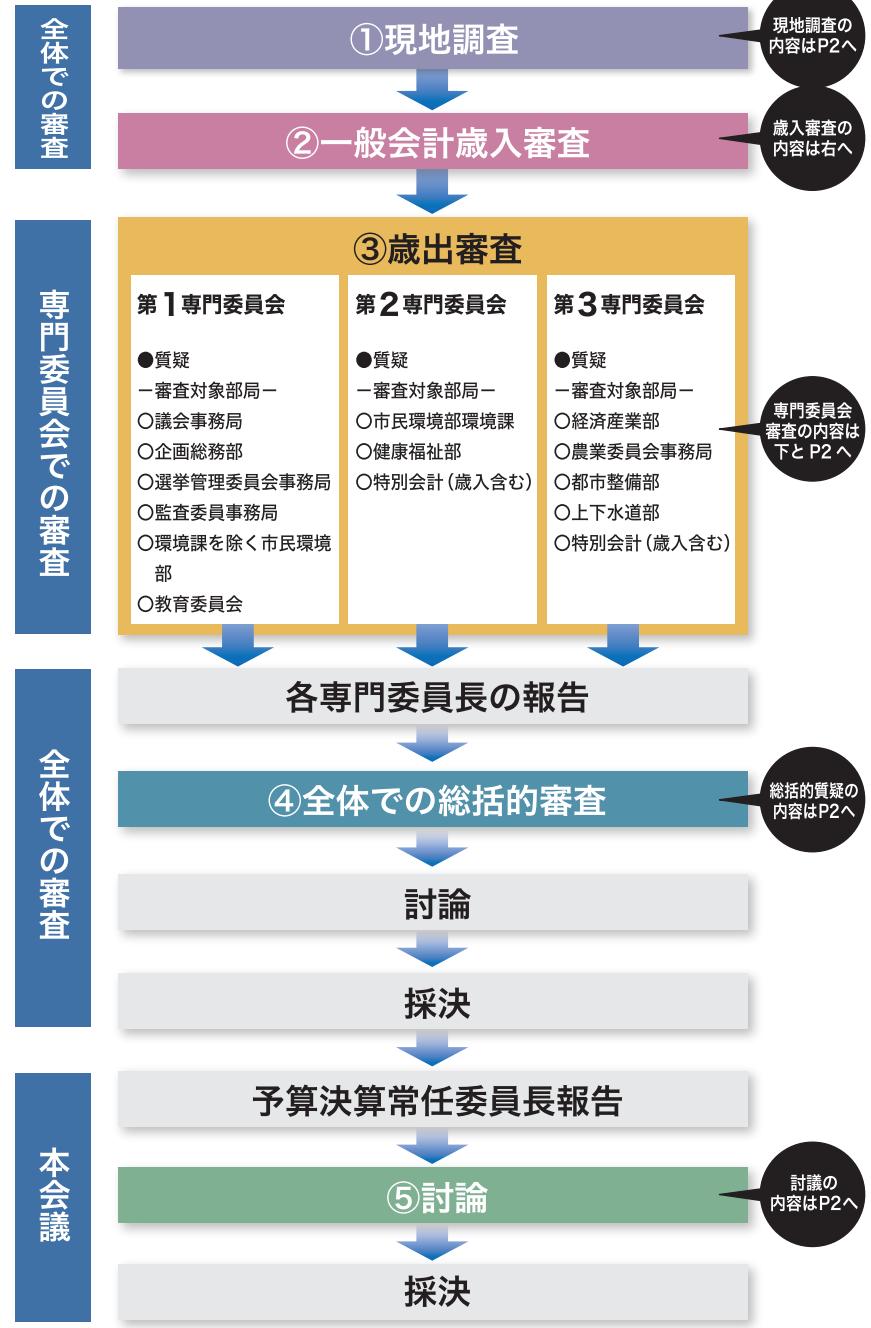


開かれた議会 市民とともに歩む議会 行動する議会 たきざわ市議会だより

第19号

平成29年11月15日
発行責任者：滝沢市議会議長
編集：広報常任委員会

決算審査の流れ



平成28年度 決算審査報告

②一般会計歳入審査

用、所得環境等が改善されたことにより増収となった。

答 28年度は取り崩しの額より積み立てた額が多かった。中期財政計画では基

本会議で構成した。各専門委員会では、普段調査活動を行っている

答 28年度は手不足や高齢化問題など課題が多いが、自治会長以外の研修や地域づくり懇談会等

答 8市町による均等化された結果は、自治会の今後のあり方がある。

一般会計歳入の審査は、議長を除く18名の議員で構成する「予算決算常任委員会」において全員で審査しました。

歳入は、みなさんから納めていただく大切な税金など、市に入ってくるお金に関する予算です。

主に質疑を通じて、市の考え方や取り組みなどを

質疑及び答弁の内容の一部を紹介します。

問 市民税が増収になつた要因は。

答 納税義務者の増と雇

問 財政調整基金がここ5年間の中では少ないが評価と今後の見通しは。

答 未換金額は94万6千円に対して99・7%の面積で約5千平方メートル増加した。

問 河川障害物除去委託金が増額となつた主な理由は。

答 県管理河川の草刈業では河川愛護団体や自治会に委託し実施している。これまでより3カ所、

問 児童措置費滞納繰越分の不納欠損の内容は。

答 市に住所を置いていま所在不明になり時効処理を行った。

問 プレミアム商品券未払金分の金額と事業の効果は。

答 未換金額は4億8千円に対する99・7%の換金率である。

問 防犯灯LED化の整備状況と電気料削減の効果は。

答 28年度は542基実施し、現在までの整備率は72・9%、電気料は前年度比約180万円の減である。

問 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくりの実現度合いは。

答 14年度以降に新築した住宅は対象外であることが一因と考えられる。

問 市民税が増収になつた要因は。

答 納税義務者の増と雇

問 財政調整基金がここ5年間の中では少ないが評価と今後の見通しは。

答 未換金額は94万6千円に対して99・7%の面積で約5千平方メートル増加した。

問 河川障害物除去委託金が増額となつた主な理由は。

答 県管理河川の草刈業では河川愛護団体や自治会に委託し実施している。これまでより3カ所、

問 児童措置費滞納繰越分の不納欠損の内容は。

答 市に住所を置いていま所在不明になり時効処理を行った。

問 プレミアム商品券未払金分の金額と事業の効果は。

答 未換金額は4億8千円に対する99・7%の換金率である。

問 防犯灯LED化の整備状況と電気料削減の効果は。

答 28年度は542基実施し、現在までの整備率は72・9%、電気料は前年度比約180万円の減である。

問 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくりの実現度合いは。

答 14年度以降に新築した住宅は対象外であることが一因と考えられる。

問 保育所待機児童の28年度と29年度以降の推移の見込みは。

答 28年4月1日の待機児童は16人で29年4月1日は27人に増加しているが、今年度「つばみ園」の開園により解消傾向にある。

第1専門委員会

第一専門委員会では、市民環境部が担当する分野から「学校教育施設」、「地域ミニユーティ」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第2専門委員会

第二専門委員会では、市民環境部が担当する分野から「ごみ処理」に関する事業を、健康福祉部が担当する分野から「高

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第3専門委員会

第三専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第4専門委員会

第四専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第5専門委員会

第五専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第6専門委員会

第六専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第7専門委員会

第七専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第8専門委員会

第八専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第9専門委員会

第九専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第10専門委員会

第十専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第11専門委員会

第十一専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第12専門委員会

第十二専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第13専門委員会

第十三専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第14専門委員会

第十四専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第15専門委員会

第十五専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第16専門委員会

第十六専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第17専門委員会

第十七専門委員会では、農業委員会事務局が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を、教育委員会が担当する分野から「学校教育施設」に関する事業を重点に審査しました。

★一般会計歳出
問 公共施設等総合管理事業の進ちょく状況は。

答 財産管理や活用等の基本方針（行動計画）を定め、個別施設計画は32年度までに策定の予定で

第18専門委員会

第十八専門委員会では、農業委員会事務局が

議決一覧(8月会議) 全員賛成で議決した議案

議案第 1 号	滝沢中央小学校新築（建築）工事請負契約の締結について	議案第 3 号	滝沢中央小学校新築（機械設備）工事請負契約の締結について
議案第 2 号	滝沢中央小学校新築（電気設備）工事請負契約の締結について	※賛否が分かれた議案はありませんでした。	

議決一覧(9月会議) 全員賛成で議決した議案

議案第 1 号	平成 29 年度滝沢市一般会計補正予算（第 2 号）	議案第 12 号	平成 28 年度滝沢市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第 2 号	平成 29 年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	議案第 13 号	平成 29 年度滝沢市一般会計補正予算（第 3 号）
議案第 3 号	平成 29 年度滝沢市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	認定第 3 号	平成 28 年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を認定することについて
議案第 4 号	平成 29 年度滝沢市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	認定第 5 号	平成 28 年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算を認定することについて
議案第 5 号	平成 29 年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計補正予算（第 2 号）	認定第 6 号	平成 28 年度滝沢市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算を認定することについて
議案第 6 号	平成 29 年度滝沢市簡易水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	認定第 7 号	平成 28 年度滝沢市水道事業会計決算を認定することについて
議案第 7 号	平成 29 年度滝沢市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	認定第 8 号	平成 28 年度滝沢市下水道事業会計決算を認定することについて
議案第 8 号	滝沢市地域包括支援センターの包括的支援事業を実施するために必要なものに関する基準を定める条例の一部を改正する事について	発議第 1 号	ごみ処理有料化に関する調査特別委員会設置に関する決議
議案第 10 号	市道路線の認定及び変更に関し議決を求ることについて	発議第 2 号	地産地消条例調査特別委員会設置に関する決議
議案第 11 号	平成 28 年度滝沢市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	発議第 4 号	日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書

議決一覧 (9月会議) 賛否が分かれた議案

	結果	○賛成 ×反対 一欠席																							
			1 高橋 辰雄	2 稻荷場 裕	3 齋藤 明	4 仲田 孝行	5 小田島 清美	6 武田 哲	7 日向 清一	8	9 日向 裕子	10 川村 守	11 藤原 治	12 桜井 博義	13 相原 孝彦	14 角掛 邦彦	15 松村 一	16 工藤 勝則	17 遠藤 秀鬼	18 山谷 仁	19 佐藤 澄子	20 長内 信平	表決 議員 数	賛成 票数	反対 票数
※1 長内信平議員は議長であるため採決には加わりません																									
議案第 9 号	滝沢市下水道条例の一部を改正することについて	—	○	○	×	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—	○	※1	16	14	2
認定第 1 号	平成 28 年度滝沢市一般会計歳入歳出決算を認定することについて	—	○	○	×	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—	○	※1	16	14	2
認定第 2 号	平成 28 年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を認定することについて	—	○	○	×	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—	○	※1	16	14	2
認定第 4 号	平成 28 年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算を認定することについて	—	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—	○	※1	16	15	1
発議第 3 号	私学助成の充実を求める意見書	—	○	○	○	×	○	○		○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	—	○	※1	16	13	3
請願第 3 号	岩手県の医療費助成制度の拡充を求める請願	—	○	○	○	○	○	○		○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	—	○	※1	16	12	4
請願第 4 号	滝沢市と日本アイソトープ協会滝沢研究所（ラジオメディカルセンター）との公害防止に関する協定書の一部改正する事の請願書	—	×	○	○	×	×	×		○	○	×	○	×	○	○	○	×	—	×	※1	16	6	10	

請願

	件名	請願の趣旨	請願者	結果
1	私学教育を充実・発展させるための請願	国及び県に対して、過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金を更に充実することを求める意見書を提出して下さい。	私学助成をすすめる岩手の会 会長 土屋直人	採択
2	岩手県の医療費助成制度の拡充を求める請願	県に対し、早期に中学校卒業まで医療費を無償とし、現物給付方式で行うよう意見書を上げてください。	子どもの医療費助成拡充を求める滝沢の会 共同代表 南部淑文 名倉英子	採択
3	滝沢市と日本アイソトープ協会滝沢研究所（ラジオメディカルセンター）との公害防止に関する協定書の一部改正する事の請願書	「公害防止に関する協定書」第7条の第一項末に「ただし、アルファ線放出アイソトープは、搬入しない」と挿入改正すること。	有機の会 代表 高屋敷ヒヅ子	不採択
4	日本政府がすみやかな核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める請願	次の事項について取り組むよう政府及び関係機関に意見書を提出されるよう請願します。 1、日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名すること。 2、衆議院・参議院の両院ですみやかに核兵器禁止条約を批准すること。	岩手県原爆被害者団体協議会 ヒバクシャ国際署名をすすめる岩手の会 会長兼代表 伊藤宣夫	採択